Ⅵ　固定資産の減損

１．減損を認識した資産

該当事項はありません

２．減損の兆候が認められた資産

該当事項はありません。

Ⅶ　金融商品の時価等に関する状況

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、減価償却引当特定資産は全額が預金であること、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差　額
⑴　満期保有目的債券	396,968,438	390,786,600	6,181,838
⑵　長期未収入金	1,000,000	1,000,000	—
徴収不能引当金（＊２）	△ 1,000,000	△ 1,000,000	—
	—	—	—
⑶　リース債務（＊３）	(193,561,584)	(189,347,032)	(4,214,552)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　未収特許権等収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊３）　貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

満期保有目的債券

政府保証債等は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期未収入金

貸倒懸念債権等特定の債権について、回収見込額により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅷ　退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

⑵　退職給付に関連する損益

該当事項はありません。

３．退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、26,257,656円でした。

Ⅸ　賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舎等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

Ⅹ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算上の費用	7,561,260,306	
⑵　（控除）自己収入等	△ 3,067,866,582	
業務費用合計		4,493,393,724
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		736,703,327
Ⅲ　機会費用		
政府出資の機会費用	490,144,226	490,144,226
Ⅳ　国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,720,241,277

２．機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しています。

Ⅺ　収益認識に関する注記

当法人は、基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

国立大学法人鳥取大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鳥取大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

鳥取県鳥取市湖山町南４丁目101番地
国立大学法人鳥取大学
学長　原田　　省

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

［資産の部］		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	45,953,478	
減損損失累計額	△ 6,522	45,946,955